





Together,
Reducing Fraud Worldwide

不正にいかに向かうか。

不正は世界的な問題です。米国におけるポンジ・スキーム等の投資詐欺、フランスの詐欺師的なトレーダー、インドのサティアム社におけるスキャンダル、あるいは日本のオリンパス事件など、世界各国において不正事件が相次いでいます。

エンロンやワールドコム的事例にみてもわかるように、企業における不正は、年間何十億ドルという損失をもたらす、従業員や株主などに及ぶ悪影響は計り知れないほど深刻です。

「不正」とは、「人間が巧妙に編み出し得る、虚偽の示唆や真実の隠ぺいにより、相手に対して優位に立つためのあらゆる手段。不意打ち、策略、狡猾さ、偽りなど、他人を欺くあらゆる不当な方法」と記されています。(Black's Law Dictionaryより邦訳)
人間が相手を騙そうとして考えつく方法は無限にあると定義しているのです。

しかし、人の行動には理由があります。人が犯す不正行為は明確に分類出来るのです。それぞれの類型がどの程度の頻度で発生するのかを解明することができれば、不正というものを理解し、究極的にはそれらを防止する事が可能となるのです。
不正を有効に防止するには、そうした行為の背景にある人の動機を理解しなければなりません。

不正対策の世界的組織であるACFE (Association of Certified Fraud Examiners) は、なぜ人は不正を犯してしまうのか、という問題に対して「動機」「機会」「正当化」という、「不正のトライアングル」を構成する3つの要素を研究し、犯罪心理学的側面も加味した専門資格を生み出しました。

ACFEが認定するCFE資格(公認不正検査士資格)は、組織や個人、そして社会全体に多大な損失をもたらす不正行為に対して、不正の防止、抑止および発見という不正調査の専門スキルを有する人材の証として、今や世界中に広まっています。各国において日々CFEが絶えることのない不正リスクと闘っているのです。

企業経営におけるガバナンスの要請が高まる中、不正リスク対策の巧拙が企業価値に直結する時代を迎えています。不正対策のプロフェッショナルであるCFEは、不正の発見・調査という限られた領域から、組織の不正リスク管理を担うあらゆるポジションへとますますその重要性は高まっています。



ACFEの概要

1988年に米国で設立された公認不正検査士協会 (ACFE) は、不正対策分野における世界のリーダーとして、全世界に200近い支部(local chapters)があり、91,000人の会員を擁しています。当協会では世界最先端の知識と実践的な問題解決策の提供を通じて、不正対策の専門家が結束して不正防止・早期発見に取り組めるようトップレベルのトレーニングを提供しています。ACFEが認定する公認不正検査士(CFE : Certified Fraud Examiner)は、公認会計士や内部監査人、さらには弁護士、警察関係者など、不正対策に関わるあらゆるプロフェッショナルから注目されており、世界に冠たる有名企業が自社内でCFEの育成に力を入れています。

ACFEの使命

- 不正対策に必要な高度な知識と能力を備え、正しい倫理観を持った専門家を育成する。
- 不正対策の専門家として、企業、政府、公的機関、教育機関などに働きかけを行う。

ACFEの活動

ACFE は、世界中で不正との闘いに従事している会員に対して「情報提供 (inform)」して「支援 (support)」するとともに、会員を「結束 (unite)」すべく活動しています。

inform 情報提供

世界一流の教材や情報をタイムリーに提供することにより、世界中で活躍する不正対策の専門家の活動を支援しています。経験豊富な不正対策の実務家の方、これから新たに不正対策の分野で活躍を志す方、または最新情報を必要とする経営者の方など、様々なニーズを持つ方に役立つ情報や実践的なツールを提供しています。

support 支援

会員の皆様にCFEという「不正対策の専門家としての資格」の認定を受ける機会を提供しています。この資格認定により、会員の方々が、自らの能力を向上させ、不正対策の分野におけるリーダーとして自らを位置付けられるように支援しています。

unite 結束

ACFEでは、次のような様々な「場」を通じて、世界各国の会員が意見や情報を交換できる機会を提供しています。

- セミナー
- カンファレンス
- オンラインによる意見交換用フォーラム [英語のみ]
- 各国・各地域の支部活動
- メールマガジン

ACFE本部について



Association of Certified Fraud Examiners

President	John D. Gill, J.D., CFE
所在地	The Gregor Building 716 West Ave Austin, TX 78701-2727, USA (米国テキサス州オースティン)
設立	1988年
会員数	91,000人超

(2024年3月現在)



創設者 Joseph T. Wells博士

オクラホマ大学を卒業後、クーパーズ・アンド・ライブランド(現在のプライスウォーターハウスクーパーズ)に2年間勤務。その後、連邦捜査局(FBI)の特別捜査官に任命され、約10年間にわたり少額の詐欺事件からウォーターゲート事件に関与したジョン・ミッチェル司法長官の捜査まで、数多くの不正事件捜査に従事。1982年、FBIを退職し、不正の発見・抑止に特化したサービスを提供するウェルズ・アンド・アソシエイツを設立。1988年にACFEを設立しチェアマンに就任。以来、不正対策に関する講演・執筆活動を精力的に展開し、2019年6月に名誉会長に就任。

CFE 資格の概要

1980年代、アメリカの不正調査は、調査ノウハウを持たない会計士と、財務会計知識に疎い捜査官によって行われていました。公認会計士出身でFBI捜査官として活躍していたジョゼフ・T・ウェルズは、両者の強みを兼ね備えた人材こそが不正対策のエキスパートになり得るとする考えのもと、CFE資格を創設しました。

CFE資格は、不正対策に重要な4つの分野(会計知識、法律知識、犯罪心理学、調査手法)について豊富な知識を有する、不正の防止・発見・抑止の専門家であることを示す国際的な資格であり、組織内で発生する不正から組織を守るための取り組みにおいて専門性を発揮します。

米国では、会計分野におけるCPA(Certified Public Accountant : 公認会計士)や、内部監査部門におけるCIA(Certified Internal Auditor : 公認内部監査人)と同様の公的資格として、捜査機関、監査機関、金融機関などを中心に、不正対策関連の職種に就く際の必須資格・優遇資格となっています。

またCFE資格は継続教育が義務付けられており、資格取得後もACFE本部はすべてのCFEに対して継続的専門教育(CPE)を通じた専門的能力の維持・向上を求めています。





CFE 資格の知識領域・スキル

CFEは、不正対策のエキスパートとして、会計、法律、調査、犯罪学の4分野に焦点をあてて専門的な知識を習得します。具体的なCFE資格試験の試験科目ならびに知識領域は以下の通りです。

試験科目	知識領域	概要
財務取引と不正スキーム	簿記、会計、不正の手口	不正はどのように実行されて隠蔽されるか
法律	法律	どのような法的要素に留意しないといけないか
不正調査	調査技法	不正の疑惑をどのようにして解明するか
不正の防止と抑止	犯罪学、企業統治、世界的な取り組み、倫理	人はなぜ不正を犯すのか、どうすればそれを防げるのか

米国政府機関等における CFE 資格保有者の認定

- GAO (米国政府会計検査院) がフォレンジック監査・特別調査部門 (Forensic Audits and Special Investigation Unit:FSI) 所属職員の必須資格に指定 (2006/2)
- FBI (米国連邦捜査局) 多角的特別捜査官採用サブプログラム (Diversified Special Agent Hiring Subprogram) において重要資格に認定 (2006/4)
- DoD (米国国防総省) が国防総省会計専門職の資格として認定 (U.S. Code (USC), sec.1599d) (2006/10)
- RCMP (カナダ王室騎馬警察) が不正調査官の資格として認定 (2007/5)
- ハワイ州課税部とテネシー州税務特別捜査課が ACFE 法執行機関パートナーシップ加盟とあわせて職員の採用・昇進の評価基準として認定 (2010/3)

CFE 資格取得者のバックグラウンド

企業内で不正対策に取り組む方

監査、内部統制、コンプライアンス、リスクマネジメントに携わる方をはじめ、法務、経理、総務などの管理部門の方や、営業、調達などの業務の管理・監視を行う方が、CFE 資格を取得しています。

日本では、内部監査を担当する方が不正検査に相当する業務を兼ねる場合が多く、公認内部監査人 (CIA : Certified Internal Auditor) 資格とあわせて取得される方も増えています。

また、近年の企業不祥事を受け、自社の取り組みの見直しや強化に関わる方が、その知識取得に CFE 資格試験を受験するなどの活用も増えています。

不正対策の重要性が極めて高い業種 (金融・保険など) の法人では、管理職への登用時の必須資格・優遇資格とされています。

公認会計士・弁護士などの士業の方

公認会計士や弁護士をはじめ、税理士、司法書士、行政書士、社会保険労務士などの方が、自らの業務で不正対策の知識領域を活用するため、または、資格名称「公認不正検査士」の表示を通じて自らの専門性・付加価値を示すために、CFE 資格を取得しています。

海外拠点や外資系企業の日本拠点で、監視・監督を行う方

CFE は国際的な資格であり、米国を中心に、海外でその専門性が評価されています。

海外拠点で監視・監督を担当される方には、CFE 資格の表示により自らの専門性を内外に示すことができ、また、日本の拠点で不正対策関連業務に携わる方に CFE 資格の取得を推奨している外資系企業もあります。

ITシステムの企画、設計、セキュリティ、監査を担当する方

IT 業務システムの企画・設計で不正行為への対策が不十分だと、それはそのまま実際の業務での不正の発生へと繋がりがねません。

不正に至る「機会」を減らし、いざ不正が行われてもすぐに検知できるようなシステムとするために、CFE の知識領域が活用されています。

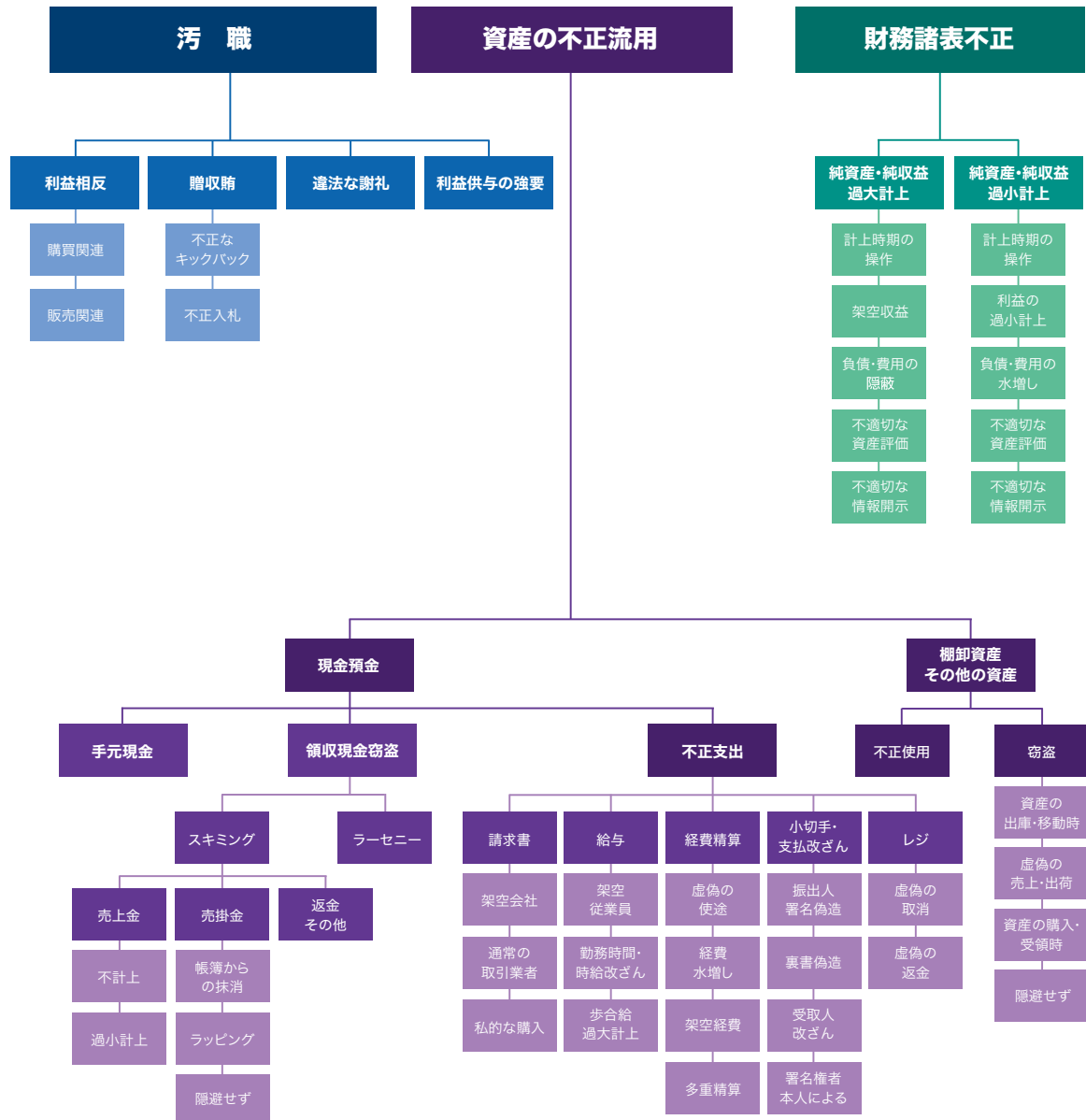
CFEが備える具体的な能力

- 不正実行の手法および発見方法の解明
- 不正な取引検出のための、帳簿、記録の精査
- 情報収集能力
- 調査技法
- 調査結果に基づく助言
- 不正リスク要因 (動機・機会・正当化) への理解
- 不正の動機をもたらした根本的な要因への理解
- 効果的なインタビュー手法による面接スキル
- 的確な調査報告書作成技術
- 裁判における証言能力

不正の体系図(Fraud Tree)

職業上の不正と濫用の分類

ACFEでは職業上の不正を「汚職」「資産の不正流用」そして「財務諸表不正」の3種類に大分類し、それらに関連する不正を整理し、樹形図で表しています。



ACFE JAPANの設立

ACFE JAPANは2005年4月に米国ACFE本部とのライセンス契約に基づき、任意の団体としてスタートしました。その後、教材や試験のローカライゼーションを進め、2007年12月にはより充実した組織体制を整え、公益性、公共性を持った組織に移行するために、中間法人日本公認不正検査士協会として法人化。さらに2008年12月には中間法人法の改正により現在の「一般社団法人日本公認不正検査士協会」として、社団法人になりました。

日本においても高まりつつある不正対策の必要性に応えるべく、ACFE本部と協力して不正対策に関連する活動・教育などの日本国内への普及・展開を行っています。

入会のメリット

幅広い人脈形成

CFE会員の職業は企業人、公務員、弁護士、会計士、税理士など業種も職種も多種多様です。会員のみが参加できる研究会では、守秘誓約のもと、他では聞けないような不正対策に関する事例や知見の共有が行われています。毎年1回開催するカンファレンスでは、会員の親睦会も行われます。

仕事の幅の広がり

内部監査、コンプライアンス、人事、総務などの仕事において、不正に対する感度の高い人材を配置することは、非常に重要です。日本では、CFEとして独立開業されている方はまだあまり多くはないですが、弁護士、会計士、税理士、社会保険労務士などの専門資格とあわせることによって、専門性がより明確になります。

CFE取得者は名刺に記載ができ、社内外に対してのアピールが可能です。

グローバル社会で 通用するスキル

CFEは、FBIやGAOなどの米国連邦政府機関や世界の大手民間企業において採用されている、世界標準の不正対策エキスパート資格です。現在、世界各地においてCFEが活躍しています。海外拠点の監査をする監査部員や監査法人などの活躍も今後期待され、外国資本(特に金融関係)の会社で勤務する監査部員は、CFEの取得が推奨されるケースが多いです。



ACFE JAPAN 理事長 岡田 譲治

日本公認不正検査士協会 理事長 (2023年6月～)、公認不正検査士
三井物産株式会社 代表取締役執行役員CFO (2011年～2015年)
三井物産株式会社 常勤監査役 (2015年～2019年)
IFRS財団評議委員会 (Trustees) 評議員 (2013年～2018年)
日本監査役協会 会長 (2017年～2019年)
その他、上場企業等の社外役員を歴任

ACFE JAPAN 活動内容

ACFE JAPANは、米国ACFE本部が理念として掲げている、会員に対する「情報提供」「支援」ならびに会員の「結束」を日本国内で実現すべく、以下のような活動を推進しています。

● 不正対策教育

不正対策に関する専門家の知見や最新の動向を習得いただける教育として、オンラインでの不正対策セミナー等、ウェブラーニングを提供しています。これらACFE JAPANが提供する不正対策教育は、会員だけでなく一般の方々にもご利用いただけます。



● カンファレンス

ACFEでは世界最先端の知識と情報の提供を通じて、不正対策の専門家の方々が結束して不正防止・早期発見に取り組めるよう支援しています。その一環として、毎年1回開催するカンファレンスでは、不正対策の第一線で活躍される著名な方々による各種講演やパネルディスカッション、会員の親睦会が行われます。



● 研究会

会員のみが参加できる各種研究会は、守秘義務誓約のもと、他では聞けないような不正対策に関する事例や知見の共有ならびに会員相互の啓発の場となっています。現在活動をしている研究会は不正の早期発見を目的とする研究会やサイバー犯罪に関する研究会などがあり、その他各業種、業界別の研究会も今後開催が検討されています。



● 法人会員制度

ACFE JAPANでは、会社として不正対策に取り組んでいる法人の皆様をサポートすべく、法人会員制度を設けて各種サービスの提供を行っています。当制度では、不正対策に関する継続した教育の実施を目的に、集合セミナーやウェブラーニング(オンラインセミナー等)の会員価格での提供、勉強会の開催等による会員同士が交流する機会の提供など、メリットの高い特典を各種ご用意しています。





Association of Certified Fraud Examiners

お問い合わせ

Email : info@acfe.jp

一般社団法人 日本公認不正検査士協会 (ACFE JAPAN)

※ ACFE JAPAN サービスの詳細は、Web サイトをご覧ください。 URL : <https://www.acfe.jp>

〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台3-4 龍名館本店ビル 5階 Tel : 03-5296-8338(代表) Fax : 03-5296-8337

2024.3